

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0017

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	無線システム普及支援事業 (高度無線環境整備推進事業)			担当部局庁	総合通信基盤局 情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	平成35年度	担当課室	ブロードバンド整備推進室 地域放送推進室	室長 西浦 智幸 室長 井上 淳			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第10号			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(平成30年6月閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が高速・大容量無線局の前提となる伝送路の整備について一定の補助を行い、無線システムの普及を支援することで、多様な高速・大容量無線局の利用可能地域の拡大を図り、電波の有効かつ公平な利用を確保することとする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等が高速・大容量無線局の前提となる伝送路施設(光ファイバ)やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	5,247	6,477		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	無線システム普及支援事業費等補助金	5,227	6,453	32年度事業として予定されている補助事業の対象件数が、前年度に対して増加することによる増額。 「新しい日本のための優先課題推進枠」6,064百万円					
	電波監視等業務庁費	18	21						
	電波監視等業務旅費	2	3						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	5,247	6,477						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 35 年度
	光ファイバ未整備世帯数 (2017年度末時点で約98万世帯)の減少	光ファイバ未整備世帯数	成果実績	世帯	-	-	-	-	-
			目標値	世帯	-	-	-	390,000	180,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	電気通信事業者及び地方自治体に対するブロードバンドサービスエリア調査								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	高度無線環境整備推進事業による整備世帯数	活動実績	世帯	-	-	-	-	-	
		当初見込み	世帯	-	-	-	48,073	53,109	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		実績値	光ファイバ未整備世帯数の減少 <アウトカム指標>	世帯	-	-	-	-	-
	目標値		世帯	-	-	-	-	660,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
高度無線環境整備推進事業により、条件不利地域における5G等の高速・大容量無線局の前提となる光ファイバを整備し、wifi等の多様な高速・大容量無線局の活用を促進することは、特定周波数への逼迫を回避することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を確保することに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICTは国民生活や経済発展に不可欠なインフラであり、条件不利地域であっても、ICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる環境の確保が重要であるところ、本事業は、条件不利地域を有する地方公共団体等からの光ファイバ等への支援要望を的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	光ファイバ等の整備は民間事業者による整備を基本としている一方で、山間部や離島などの条件不利地域においては収益の見通しが厳しいために民間事業者による整備が見込まれない。現在残された光ファイバ等の未整備地域は不採算地域に該当し、このような条件不利地域においては、民間事業者や地方公共団体が単独で基盤整備を行うことが困難であるため、電気通信事業者等が光ファイバ等やそれに伴う局舎内設備を整備する場合に、公的支援を行うことが必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	希望する全ての国民がICTの恩恵を迅速、公平、十分に実感・享受できる豊かな社会を実現するには、条件不利地域等における光ファイバ等の整備が必要不可欠。条件不利地域の要望を踏まえ、本事業の実施により光ファイバ等の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
		事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	総務省 (新31 - 0022)						

